

# 国際長寿センター(日本) : ILC-Japan 平成 29 年度事業計画

## 1) 運営の基本方針

国際長寿センター(日本) : ILC-Japan は、少子高齢社会の到来に伴う様々な課題を、創立者であるロバート・バトラー博士が提唱した“Productive Aging”の理念に基づき、国際的・学際的な視点から調査・研究し、国内外に広く広報・啓発することを目的に、1990年8月設立の ILC-USA に続き、同年11月に設立された。厚生省(当時)や民間企業のバックアップを得て、官・産・学の叡智を集め高齢社会の課題に取り組むべく、その事業が開始された。

日・米から始まった ILC グローバル・アライアンス(以下 ILC-GA)も、現在は加盟国が 17 カ国に拡大した。

(加盟順に、アメリカ・日本・フランス・イギリス・ドミニカ共和国・インド・南アフリカ・アルゼンチン・オランダ・イスラエル・シンガポール・チェコ・ブラジル・中国・ドイツ・カナダ・オーストラリア-2017年3月現在)

現在 ILC-GA 全体で取り組んでいる主な課題は、以下の通りである。

- (1) 人口高齢化に伴う新しい高齢者像の確立
- (2) 家族構造の変化への認識と対応
- (3) 高齢者の社会参加と経済的な貢献
- (4) 高齢者の自立と尊厳を支える住まいと暮らしの環境整備
- (5) 包括的なケアの提供と生き生きとした地域社会の確立
- (6) 終末期医療と老いと死の哲学の確立
- (7) 認知症対策

日本は長寿最先進国として、他の 16 カ国との友好・協力関係を基盤にした国際的・学際的な事業を積み重ねてきており、各国からの信頼も篤い。

また国内においても、設立当初から独自の視点による国際的な調査・研究に加え、Productive Aging を基本方針にした長寿リテラシーの普及・啓発に向けた広報・啓発活動などを、企業・団体や行政との連携・協力のもとに、推進している。

2015年には、日本独自の「プロダクティブ・エイジング憲章」を取りまとめ、高齢化する社会と長寿化する個人が目指すべき方向性への提言を行った。

今年度も上記基本方針に則った活動を行う。

## 2) 事業計画

### (1) ILC-GA を基盤にした国際比較調査・研究、情報収集・啓発活動

#### ① 『自立支援に向けたケアマネジメント、介護サービスのコントロール、地域資源の活用に関する国際比較調査研究』

近年、ヨーロッパ先進国における高齢者支援は、旧来の福祉国家型の「権利として提供される介護サービス」から、コントロールされた自立支援型に大きく変貌を遂げている。例えば、デンマークにおける「re-ablement〈再びできるようにする〉」のためのリハビリ重視の支援、オランダにおける地域のネットワーク形成を最重視する支援、ドイツにおける地域相談機能の強化などである。

そしてこの過程に合わせて、要介護認定、ケアマネジメント、介護サービス提供のマネジメントが自立支援型、すなわちリハビリテーション重視、地域資源重視、ネットワーク形成重視に移行しつつある。

本研究においては、先進各国との国際比較研究を通して、日本の高齢者支援における「自立支援型マネジメント」の展開のための具体的な指針を得ることを目的とする。

#### (国際比較調査項目案)

介護度認定、ケアマネジメントの最新動向

介護度認定の基本理念、主体

介護度認定における自立支援の観点、重度化予防、リハビリの可能性判断について

ケアマネジメントにおける自立支援の観点、重度化予防、リハビリの可能性判断について

ケアマネジメントと医療、リハ職との連携のあり方

ケアマネジメントと地域インフォーマルケア、ボランティアサービスとの連携のあり方

高齢者自身の自立に向けたモチベーション醸成のあり方

#### ② 就労・退職と健康に関する国際共同調査

ILC-USA と ILC ドイツが中心となり、日本を含む 11 カ国がそれぞれの国の退職に関するデータを持ち寄り、就労・退職と健康に関する検討を重ね、成果を発表している。因みに今年の成果報告会は、2017 年 2 月 15 日～17 日にベルリンで開催された。

この ILC 共同研究 “The Effects of Retirement Timings on Health” プロジェクトに、引き続き参加・協力する。

## (2) 国際的な連携と交流

ILC-GA は国連の NGO 会議に組織的に参加しており、今後も取り組みが継続される。高齢者の人権問題を始めとする国際的な課題アピールのために、GA 参加各国の関与が求められることも多く、判断の上随時対応している。

また、WHO、AARP、AGE-UK などとはもとより、途上国との情報交換のために、HelpAge International や JICA などとも交流をはかり、日本からの正確な情報発信に努めている。

国内外の専門家・ジャーナリスト・行政担当者などに対しても、ILC ネットワークを通じて、先進的な事例や専門家の紹介など積極的に行っている。

今年度は ILC-UK から 3 名の研究者が来日予定であり、それぞれの研究分野における第一人者との交流を企画している。

また、アジア諸国との連携もさらに発展させていきたい。

## (3) 長寿リテラシー普及・啓発事業の実施

国内においては、企業・団体、行政との連携のもと、長寿リテラシーの普及・啓発に向けた広報・啓発活動を引き続き推進するため、以下の事業を行う。

### ① 企業・団体、行政などとの連携・協力と協働

#### (ア) 企業との連携

ILC 企画運営委員企業、賛助会員企業を中心にした「長寿社会ライフスタイル研究会」を、本年度も継続して行う。

また、三井住友信託銀行が実施する「シルバーカレッジ」でのレクチャー「良く老いて、良く逝くこと」を引き続き担当する。

#### (イ) 多摩市への事業協力—受託事業

多摩市が実施する「健幸まちづくり政策」の中で、高齢者を対象とした啓発・広報活動に関して、企画段階から関与する。

介護予防や地域づくり、終末期の自己決定まで、多岐にわたる課題の啓発に向けた取り組みを行う。

また、普及用テキストを作成し、年度末には検定を含めた市民向け啓発フォーラムを実施する。

(ウ) 高齢者の自己決定を支える社会環境作り

継続して行ってきた「終末期の自己決定」を支える社会環境作りのために、単行本「私らしく死にたい」の活用や、エンドオブライフケア学会における市民啓発講座、NPO 法人などの草の根セミナーを通じて、一層の啓発活動に努める。

また、在宅医療・介護の促進協力のため、日本在宅ケアアライアンスの事業支援を、期間限定事務局として行う(受託事業)

(エ) 啓発・普及書の刊行

- ・「日本の 75 歳の姿」(仮)－2017 年 5 月刊行予定
- ・「ILC の歩みでみる超高齢社会日本の課題と将来」(仮)  
2018 年 3 月刊行予定

② 事例紹介(継続事業)

被災地に新設された「居場所ハウス」(大船渡市)の運営や活動、あるいは、介護予防の「通いの場」モデルケース「実家の茶の間」(新潟市)における地域住民活動などに積極的に関わりながら、地域コミュニティの再生・活性化にむけて、高齢者が主体的に役割を担っている事例をレポートする。